

企業短期経済観測調査（道北<sup>\*</sup>地域分）  
（調査対象企業数：道北<sup>\*</sup>41社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
回答社数構成比 %ポイント  
( )内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2021/6月	9月	12月	2022/3月	6月	9月	2022/12月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	5	7	5	-3	8	( -3) 3	-12
うち製造業	38	50	38	25	50	38 ( -9)	25
非製造業	-3	-3	-3	-9	-3	-6	-21
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-15	-7	-8	-10	5	( 0) 5	-3
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	-3	-13	-17	-17	-10	-7	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	3	0	0	-5	-8	( -13) -5	-5
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-25	-30	-37	-37	-46	( -54) -53	-53
資金繰り < 楽である - 苦しい >	15	17	13	15	18	12	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	30	27	24	18	22	19	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	3	0	2	10	6	( 6) 3	6
販売価格 < 上昇 - 下落 >	3	5	15	23	28	( 25) 20	30
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	38	35	58	55	74	( 69) 63	68

（注）2022/3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

（事業計画）

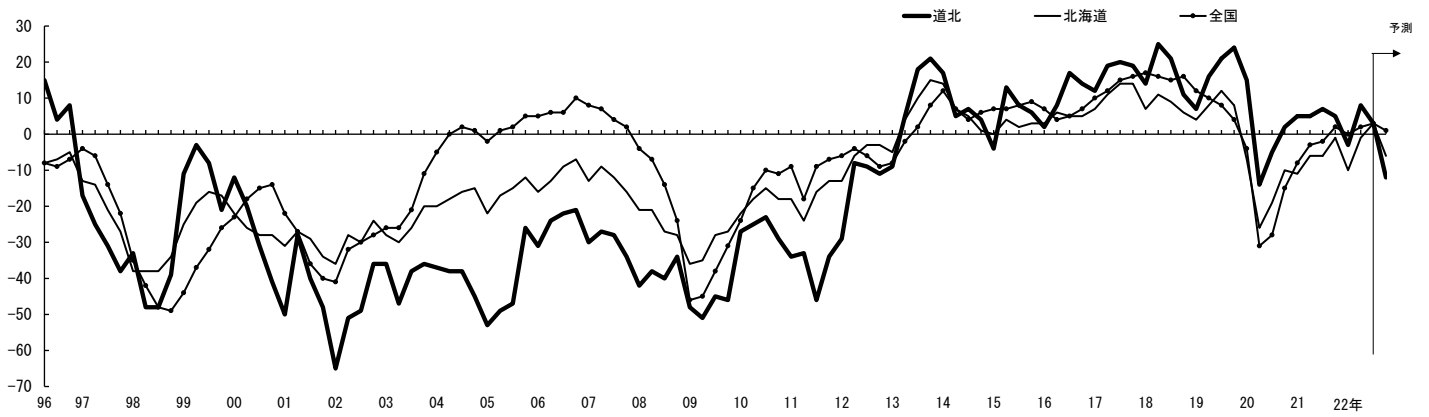
全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画					
			上期		下期			
売上高	-6.5	6.0	1.3	< 2.2>	4.4	< 2.9>	-1.4	< 1.5>
経常利益	-12.0	69.4	-22.6	< 13.5>	-12.1	< 12.3>	-28.7	< 14.3>
当期純利益	-87.8	16.0倍	-10.0	< 21.4>	-17.8	< 40.5>	-3.9	< 11.3>
設備投資額	-8.9	-45.8	38.0	< 21.2>				

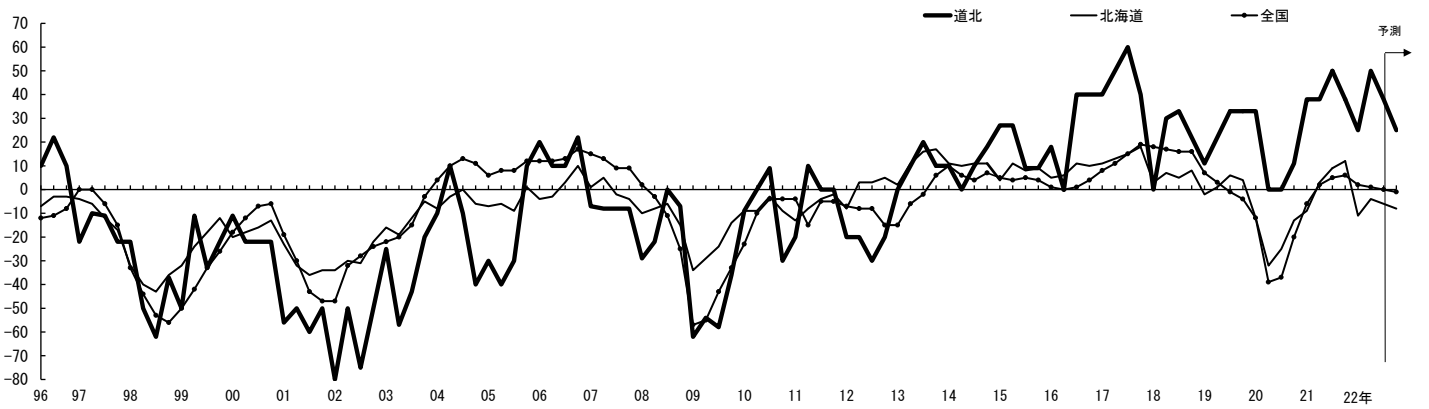
（注）2021年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

## 2022年9月短観・調査結果

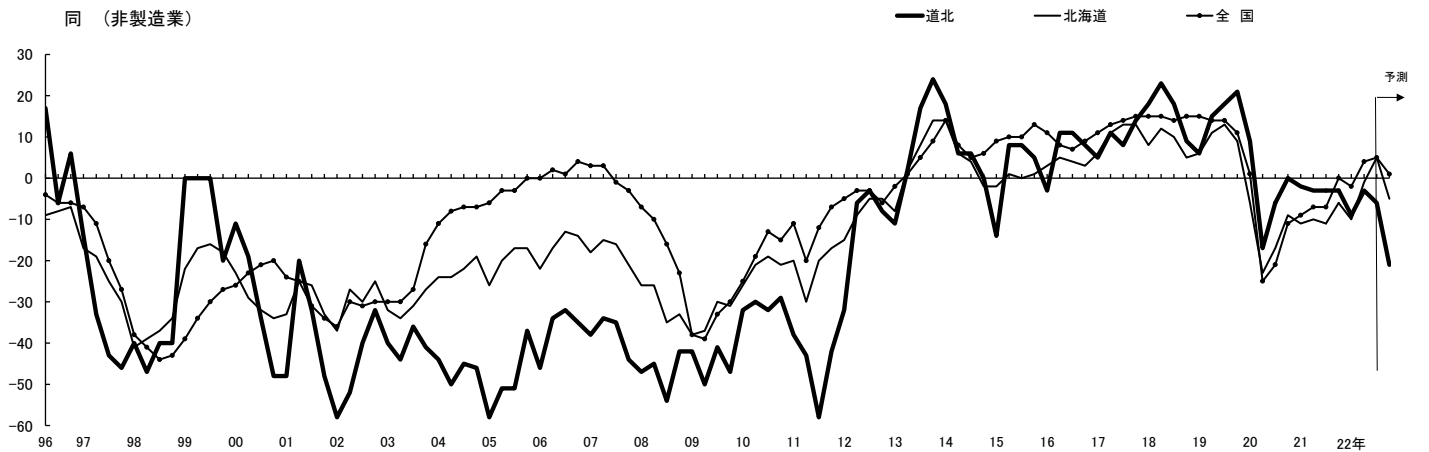
業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。  
2022年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2022年9月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 41 社（製造業 8 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100.0%（有効回答社数 41 社）
- 回答期間：2022年8月29日～9月30日

### 1. 業況判断 DI

- 9月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、+3と前回6月調査に比べて悪化した（前回+8、前回比-5）。
  - 製造業の業況判断 DI は、+38と前回調査比悪化した（前回+50、前回比-12）。
  - 非製造業の業況判断 DI は、-6と運輸、宿泊・飲食サービスが改善したものの、不動産、卸・小売、建設関連が悪化し、前回調査比悪化した（前回-3、前回比-3）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超に転化するとの予測（2022年12月までの予測：+3⇒-12）。
  - 製造業は、悪化の見込み（+38⇒+25）。
  - 非製造業は、建設、対事業所サービス、宿泊・飲食サービスが悪化を見込むことから、悪化する見込み（-6⇒-21）。

### 2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過-供給超過>」（+5⇒+5）は、個人消費関連が供給超過となったものの、宿泊・飲食サービスが供給超過を解消したことから、全体では不変。先行きは、供給超過に転化する見通し（⇒-3）。「製商品在庫水準判断 DI<過剰-不足>」（-10⇒-7）は、製造業が不足超過を解消したことから、全体でも不足超幅が縮小した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰-不足>」（-8⇒-5）は、個人消費関連が不足超過となったものの、宿泊・飲食サービスが不足超過を解消したことから、全体では不足超幅が縮小した。先行きは、建設が不足超幅を拡大するものの、卸・小売が過剰超過となるため、全体では不変の見通し（⇒-5）。
- 「雇人員判断 DI<過剰-不足>」（-46⇒-53）は、対事業所サービス、個人消費関連が不足超過となったため、全体でも不足超幅が拡大した。先行き

は、卸・小売で不足超幅が拡大するものの、宿泊・飲食サービスで不足超幅が縮小するため、全体では不変の見通し（⇒-53）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽である-苦しい>」（+18⇒+12）は、「楽である」との回答先が減り、「苦しい」との回答先が増えたため、楽である超幅が縮小した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩い-厳しい>」（+22⇒+19）は、緩い超幅が前回調査比で縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇-低下>」（+6⇒+3）は、「上昇」との回答先が減ったため、上昇超幅が縮小した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇-下落>」（+74⇒+63）は、製造業、運輸、個人消費関連、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を縮小したため、全体でも上昇超幅が縮小。先行きは、建設、個人消費関連が上昇超幅を拡大するため、全体でも上昇超幅が拡大する見通し（⇒+68）。「販売価格判断 DI<上昇-下落>」（+28⇒+20）は、宿泊・飲食サービスが上昇超過となったものの、製造業、建設、卸・小売が上昇超幅を縮小したことから、全体では上昇超幅が縮小した。先行きは、運輸が上昇超過となるほか、製造業、個人消費関連、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を拡大することから、全体でも上昇超幅が拡大する見通し（⇒+30）。

### 3. 事業計画

- 2022年度の計画は、売上高は前年度比1.3%、経常利益は同-22.6%、当期純利益は同-10.0%、設備投資額は同38.0%となっている。売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額のいずれも、前回に続き上方修正された。

以 上